

合意形成活動達成目標の評価及び今後の展開

目標①：合意形成活動全体計画の更なる周知 合意形成活動全体計画の内容が「分からない」「知らない」という状況をつくらない

指標	従前値（H24-26 年度）		目標	評価値（H27 年度）	評価	要因	今後の展開
説明会の参加者数 「合意形成活動全体計画説明会」への延べ参加者数	10 名/回 H25-26 の 平均値	H25 年度 5 回開催 計 35 名 H26 年度 3 回開催 計 37 名	 参加者 数を増 やす	79 名/ 回	案内：1,009 名 返信：330 名 (32.7%) 出席希望：148 名 参加案内：92 名 参加者数：79 名	○ ● 地権者が参加したくなる仕掛けとして、海側からの那覇軍港の視察ができるように会場を船舶に変更して実施したところ多くの参加希望があった ● 資料提供のみの問合せもあったことから、地権者の関心は高まっていると考えられる	● 継続的に同内容での実施 ● 出前講座による説明の実施 ● 勉強会や講演会との同時開催 ● 参加しやすい日程での開催（平日や土・日祝日の午後）
合意形成活動全体計画の認知度 「聞いたことはある（内容は知らない）」「知らない」の合計回答割合	50.8%	H24 年度 アンケート 調査	 知らない人 を減らす	51.5%	「聞いたことはある（内容は知らない）」26.3% 「知らない」25.2%	△ ● 全体計画の名称が計画内容を表す的確な表現ではなく、地権者に誤解を与えていることが考えられる ● 説明会の参加者数が少ないことも認知度の向上につながっていないと考えられる	● 名称変更やサブタイトルによる工夫 ● 説明会参加者の増加 ● 市広報誌のほか、マスコミ・SNS 等の活用による周知
合意形成活動全体計画の内容に対する理解度 「大変分かりやすかった」「分かりやすかった」の合計回答割合	80.3%	H25-26 の 平均値	 理解した人 を増やす	94.3%	「大変分かりやすかった」28.6% 「分かりやすかった」65.7%	○ ● パンフレットの配布やスライドによる説明により計画内容の理解が得られた考えられる	● 資料や説明内容の更なる工夫

目標②：跡地利用計画づくりに向けた意識醸成 「跡地利用について早急に検討する必要がある」との意識を定着させる

指標	従前値（H24-26 年度）		目標	評価値（H27 年度）	評価	要因	今後の展開
アンケート回収率 「那覇軍港地権者等合意形成活動アンケート調査」の回収率	29.6%		 アンケ ート回 収率を 上げる	39.1%	配布数：988 通 回収数：386 通（平成 28 年 2 月 4 日時点） 居住地別増加率： 市内 1.2 倍 市外 1.7 倍 県外 1.3 倍	○ ● 県内の駐留軍用地跡地の動き（アワセ、西普天間、辺野古等）や大型 MICE 施設の建設により、市外地権者も跡地利用への関心が高まっていると考えられる ● 前回より回収率が上がったことから、返還が近づくにつれ回収数が増加する可能性が考えられる	● 那覇軍港に関連する情報提供による関心度を高める工夫
勉強会等参加意向 「ぜひ参加したい」「予定があれば参加したい」「内容によっては参加したい」の合計回答割合	82.5%	H24 年度 アンケート 調査	 参加し たい人 を増や す	78.7%	「ぜひ参加したい」10.9% 「予定があれば参加したい」47.4% 「内容によっては参加したい」20.4%	○ ● 市内地権者の参加意向は上がった（88.5%→90.3%）が、市外地権者の参加意向は下がった（90.7%→83.6%） ● アンケート回収率より市外地権者の関心は高まっているものの、勉強会に参加するまでには至っていない ● 参加しない理由として「会場が遠い」が多いことや、1/24 開催の説明会参加希望者のうち市外地権者は少なかった（約 3 割）ことから、会場の問題が一つの要因として考えられる ● 那覇軍港跡地利用構想の説明希望者が 76.9%と多いことは跡地利用への関心が高いと評価できる	● 関心の高いテーマでの実施 ● アクセス面や駐車面に配慮した会場での実施

目標⑥：若い世代の組織の設置

若い世代を中心とした組織の立上げを行い、地主会との協力体制を整える

指標	従前値（H24-26 年度）		目標	評価値（H27 年度）		評価	要因	今後の展開
組織の設置有無 若い世代を対象とした組織の設置有無	H26.1 設置 月 1 回活動		継続	継続中	活動実績：計 24 回 ・定例会として開催することにより継続の仕組みを構築	○	・先進地視察やコンペ作品の勉強により、跡地利用について考える力と発言力を習得 ・平成 27 年度は議論する力の習得を目指し、他組織との意見交換会を実施したほか、フォーラムへの参加を予定	・組織の将来的なあり方（位置づけ、組織体制、継承の仕組み等）の検討 ・専門家支援による専門的な知識の習得
組織の認知度 次世代の会を「知っている」の回答割合	—	—	次世代の会を知ってもらう	28.8%	「よく知っている」3.7% 「知っている」7.4% 「少し知っている」17.7%	△	・地主会理事会に対しては活動紹介を実施したが、地権者に対しては情報誌（がじゃんびら通信）による紹介のみに留まっている ・さらなる認知度の向上が必要	・地権者、市民・県民への PR 活動として、3 月開催予定のフォーラムにて活動紹介を実施予定 ・市広報誌のほか、マスコミ・SNS 等の活用による紹介
地主会理事会からの評価 意見内容により定性的に評価	H26 に活動報告と今後の活動イメージを伝え、“交流しながら進められると良い”との意見があった		地主会との連携強化	高評価	合同意見交換会にて“次世代に期待しており、跡地利用について一緒に考えていきたい”との意見があった	○	・毎月 1 回の活動を継続し、その内容を報告することで理解を得られるようになったと考えられる ・地権者からも「跡地利用に関する研究や検討」「地主会との連携」が期待されていることもあり、跡地利用に対して検討する組織として認知された	・継続的な実施 ・跡地利用に対する次世代としての考えの発信
他組織からの評価 意見内容により定性的に評価	—	—	意見交換の継続	高評価	普天間飛行場の跡地を考える若手の会との意見交換会を実施	○	・今後も年 1 回程度の定期的な意見交換の実施を希望されている	・継続的な実施 ・那覇軍港との関連性の高い牧港補給地区の若手組織（チームまきほ 21）との意見交換会の実施

目標④：土地活用に関する知識の習得

返還後の土地活用について考えられるよう、土地活用に関する知識を習得する

指標	従前値（H24-26 年度）		目標	評価値（H27 年度）		評価	要因	今後の展開
勉強会参加率 勉強会案内者に対する参加者数の割合	59.6% H25-26 の 平均値	H25 年度 ①34/56 名 ②43/56 名 H26 年度 ①29/58 名 ②30/58 名	参加率を上げる	54.5%	第 1 回：29 名／55 名 第 2 回：31 名／55 名 第 3 回：30 名／55 名	△	・メンバーを大きく変更することなく実施してきたため、出席者が固定化している ・ただし、30 名前後のメンバーが定期的に集まり勉強会を継続できていることは評価される	・関心の高いテーマでの実施 ・勉強会への関心度の高い地権者等への参加案内
勉強内容の理解度 勉強内容について「理解できた」「どちらかと言えば理解できた」の合計回答割合	99.1% H25-26 の 平均値	H25 年度 ①96.2% ②100% H26 年度 ①100% ②100%	高い理解度の継続	98.7%	第 1 回：100.0% 第 2 回：96.0% 第 3 回：100.0%	○	・スライドや図表を用いた資料による説明が好評であった（当日実施したアンケートより） ・9 割以上が理解できたと回答していることから、勉強内容について理解されたと判断できる	・資料や説明内容の更なる工夫

目標⑥：国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討

返還後の国有地について、活用方法の目途をつける

指標	従前値（H24-26 年度）	目標	評価値（H27 年度）		評価	要因	今後の展開
活用条件の整理 国有地の活用に向けた進め方や交渉窓口等の整理有無	—	具体的な検討・整理	検討中	国有地の活用について、駐留軍用地跡地利用推進協議会において議論することを要望	△	・第 1 ステージの段階では、跡地利用計画ができていないため、返還後の国有地を公共用地に充当することについての具体的な検討ができなかった ・過去に地主会にて国有地の活用方法を整理	・国有地活用事例の調査・整理（横浜市本牧地区）による活用条件等の整理